

ウクライナ危機と、

日本に潜む危機

拓殖大学 国際日本文化研究所 教授

ペマ・ギャルポ



聞き手
室館 勲
むろだて いさお

(株式会社 潮流社)
代表取締役社長

※本対談は令和四年二月二十八日に
収録されました。



ペマ・ギャルポ 氏

北京五輪の失敗

——ペマ先生は、現在は日本に帰化されていますが、もともとはチベットの生まれで、中国共産党の侵略を受けて祖国を奪われたご経験があります。私も長年、ペマ先生からは

安全保障や外交の面で勉強させていただいて

おります。今年、北京五輪が開催されましたが、どのように捉えていらっしゃいますか。

ペマ 今回、習近平と中国政府は北京オリンピックを政治利用して世界にアピールをしたと思っ
ています。中国によるウイグルへの弾
圧が非難されている中、聖火リレーにウイ
グル人を起用したり、北京五輪の開会式直前に、
習近平とプーチンが共同記者会見をしたりと、
非常に政治的メッセージの多い北京五輪だっ
たと思います。

しかし今回、アメリカ、イギリス、インド
を始め、主要の国々は要人を出さなかったり
ボイコットをしたりと、北京五輪は中国政府
にとって成功とは言えない結果になりました。
世界の大国であることをアピールしなかった

けれど、そうはならなかったと言えます。

ウクライナとチベットの共通点

——現在、世界を揺るがしているのはロシ
ア・ウクライナ情勢です。どのように見てい
らっしゃいますか。

ペマ ロシアの侵略を受けているウクライナ
を見て私が感じていることは、一九五九年当
時の、中国から侵略を受けたチベットに似て
いるということです。チベットは中国から侵
略を受け、国連やアメリカ、イギリスに助け
を求めました。国連を始め、世界中が同情を
してくれました。しかし、結局どの国も助
けに来てはくれませんでした。結果、百二十
万人のチベット人が虐殺され、チベットは中
国に奪われてしまいました。

——国連も結局、助けには来てくれなかった。ペマ 今回、ウクライナ危機において、アメリカのバイデン大統領が「ウクライナに軍隊は出さない」と言ってしまったことが一つのきっかけだと思います。ウクライナとしてはアメリカを始め、NATOや国連に助けを求めましたが、残念ながらロシアに対する牽制、抑止力として機能しなかったということです。そう考えると、ウクライナの人たちが本場に可愛そうです。一九五〇年代の我々チベツト人と同じ状況です。国連は総会を開いてロシアに対して「即時撤退」を決議して訴えるでしょう。しかしその決議にどれだけの効果があるのでしょうか。ロシアが具体的に軍事行動を起こしている今、非難や同情にどれだけの効果があるかは難しいところです。

助けるかもしれません。世界はプーチンや習近平といった独裁者による国家とその支持国と、日本やアメリカ、イギリスといった自由陣営との対立構造は明確になるのではないのでしょうか。

プーチンと習近平の共通点と、 アメリカの衰退

ペマ プーチンは幼い頃から旧ソ連のスパイ組織KGBに憧れがあり、習近平は文化大革命の時代に青年時代を過ごしました。この二人はかつての帝国を夢見ていることで共通しています。

ある意味でこの二人は民族主義者です。ただそれは「自分たちだけが良ければ良い」という民族主義者と言えます。それぞれの国の

世界はロシアへの非難を 行動で示すべき

ペマ あれだけ明確に国際法や国際世論を無視して一方的に武力行使をしているロシアに対して、もつと世界の国々は行動を起こして良いはずです。日本ではプーチンのやり方に対する反対デモも起こっている。各国からの経済制裁も行われます。ロシアに対して「絶対許さない」という意思表明を行動で示すことが大切です。経済制裁が効果を上げるのに時間はかかりますので、本気でやらないといけません。世界の行動によって、どれだけロシアにダメージを与える事ができるかが重要です。

そうなると、もしかしたら中国はロシアを中であれだけ多くの人を弾圧してきましたが、その手を少しでも緩めたら何が起きるかわからない、という不安にかられている側面もあります。ですからある意味では彼らは非常に精神的にも不安定でしょう。

——今回、プーチンが一気に攻め込んだことには驚きました。何かに焦っていたのでしょうか。

ペマ 中国もロシアも「アメリカは衰退している」と思っています。かつて「世界の警察」と言っていた時のような力は無いだろうと思っただけでしょう。また、アメリカに対するサイバー攻撃や分断工作の手応えも感じていて、ある種の過信があったのではと思います。その意味で「いまやっつけなければ」という焦りも生まれたかもしれません。



います。ただそれは、自分にとって有利な形で終わらせることを考えているはずで、それは戦闘だけでは勝ち取れません。

もう一つは、ウクライナのゼレンスキー大統領の存在です。彼はある意味で若い政治家であったと言わざるを得ません。プーチンに対して、NATO、アメリカに対しても読み違いがあったのでしよう。もつと西側諸国が助けてくれると思っていたからです。

一方、プーチンは振り上げた拳を下ろせない状況だと思います。元々、国内に対して弱みを見せられないし、理想の帝国を作らなければならぬという焦りがあると思います。

——今後のアメリカの動きも大事でしょうか。
ペマ 世界の平和に向けては、アメリカが一日も早く、元の強いアメリカになることが大事です。これは軍事や経済の話ではなく、まずは強い精神性からだと思います。

前大統領のトランプ氏は、本来のアメリカ

と。しかしここまで来てしまったら、どうやって停戦するかです。上手くアメリカとウクライナとロシアを仲介して話をつけられる国の存在が必要だと思います。

——プーチンは、かつての強かったソ連を取り戻したいというイデオロギーを優先しているように思います。着地点はどの様になるのでしょうか。

ペマ 彼がもし本当の政治家であれば、結局どこかで終わらせなければならぬと思っ

の同盟国をあまり大事にしませんでした。特にヨーロッパのNATO加盟国に対して、分担金を払わないことへの苦言を呈すこともありました。自由主義陣営が一枚岩になりきれず、結果的に、社会主義陣営の侵略を招いた状況を作った部分に対しては、自由主義陣営も反省する必要があると思います。結局、その被害を受けているのがウクライナです。かつてチベットも侵略を受けた時、国連に訴え、欧米に頼りましたが助けてはくれませんでした。経済援助とかはあったとしても、武力に對する手段は武力でしかありませんから。

このウクライナ戦争にどうやって終止符を打つか。まず世界はウクライナという国の存在をどうやって護るかということです。そのためにわかりやすいことは武力で對抗すること。経済制裁というマイナスすら織り込み済みだと思います。

ウクライナ戦争の引き金は

——妥協点はやはり、最低限はウクライナのNATO加盟阻止でしょうか。

ペマ ウクライナがNATOとロシアの間の最後のバッファゾーンでしたから、今回の戦争の引き金になった部分があります。元々、東西ドイツの統一の際に、アメリカとロシアの間で、NATO不拡大の約束があったと言われています。しかしそれを西側が破ってNATOが拡大されてきたという経緯もあります。プーチンにとっては、約束が違うだろうという思いもあるのでしょうか。

また、地政学的にロシアは、ウクライナを西側に取られてしまったら脅威が直接的に自分の身に迫ってくると思います。私は決してロシアに同情するつもりはありませんが、その考え方はある意味では妥当な考え方だと思います。

ですからウクライナの政治家たちも、広く状況を把握して、ロシアがどう考えるかを知って、西側諸国との交渉も焦らずにやっていたら、もしかしたら戦争は回避できた可能性はあります。

——ウクライナが「NATO加盟」を進めたらプーチンがどんな行動に出るか、という読みが浅かったと。

ペマ はい。もう一つは、アメリカが「ウクライナに軍隊を送らない」と言わないで、抑

さんの罪なき子供達が、いきなり攻められて爆弾を落とされて生命を失う。これは決して許されることではありません。でもそれを阻止するために国家というものが存在しています。国民を護ること、領土を護ることは、国家の責務として一番やらなければならないことです。

——国民と領土を護ることが国家の責務。

ペマ ウクライナは、攻め込まれてから、国民に火炎瓶の作り方を教えていますが、残念ながら遅きに失しています。スイスのように、常に自衛を国民に求めて、民間防衛としての段取りを立てておくことは、有事の備えとして大事だと思います。

チベットも必死に抵抗しました。懸命に戦ったのです。でも日頃から「国を護る」とい

止力として存在しておくことも必要だったでしょう。NATOもウクライナとの国境にまで軍を配備していれば、ロシアもすぐに行動を起こすことは無かったかもしれません。

ロシアは長い時間をかけて、ウクライナに移民をし、親ロシア派の勢力を育ててきました。それに対してウクライナは、どんな政治をすべきかを考えるべきだったと思います。ゼレンスキー大統領は、国民の人気があっても、政治家としての積み重ねが薄かったのでしょう。善人ではあっても、それだけではやっていけないのが国際政治だと思います。国家のトップとしてはリアリズムもあって、駆け引きや根回しが出来る。そういった素養が必要だったと思います。

善良な市民が多なる犠牲を払って、たくう意識を国全体が、国民一人ひとりが持つて、そして適切な軍備や訓練を重ねていないと、国を護ることは難しいということです。防衛というのは、軍備も情報もインテリジェンスも必要ですが、何よりも「国民一人ひとりが国を護る意識」を日頃から持っているかどうかです。

ウクライナ危機は、

日本の危機でもある

——それは日本にとっても同じことが言えますね。

ペマ はい。日本の場合は、軍事行動の大部分が憲法に縛られていますので、まず日本国憲法の改正が必要なんです。そして今以上に軍備を整えることも必要です。何よりも国民



一人ひとりに「国を護る意識」が必要で
す。ですから今回、
日本もウクライナ戦
争の勃発から学ぶべ
きことはたくさんあ
ります。

国家の立場からは、
日本は自由陣営の一員としてウクライナとい
う国が世界から消えないように尽力してほし
いと思います。これは国際社会における責務
だと思っています。

国民の立場としては、一人ひとりが日本と
いう国を護る意識を持つことです。今回のウ
クライナ危機は、日本の危機でもありません。
ロシアにとってのウクライナと、中国にとつ

てほしいと思います。自分の情報ネットワー
クを正確に張って、時系列で見たり、深掘り
したりすることで見えてくることは多いです。

世界の情報機関のほとんどが、一般人も目
にできる情報を分析することで成り立ってい
ると言われています。若者たちでも十分、世
の中のニュースや新聞をどう見るか、どう読
むか、どう分析して解釈するかによって、得
られる知見や知恵が変わってくるものです。

また、国家を護るといふ気概は、国民一人
ひとりに必要なものです。今回のウクライナ
危機は、対岸の火事ではなく、日本人が日本

ての台湾の関係は非常に似ています。です
から中国がいつ台湾に侵攻してもおかしくあり
ません。その時、日本はどうするのでしょ
うか。盟友である台湾を助けるために自衛隊を
派遣できるのでしょうか。そしていざ自衛隊
を派遣するとなつた際に、国民はどれだけ理
解して支持できるでしょうか。ウクライナの
次は北方領土、台湾の次は沖縄、そういった
危機感をどれだけの日本人が持てるでしょ
うか。

しかし中国やロシアの得意とする分断工作
によって、日本の世論は分かれると思います。
国を護るための行動を支持できる国民がどれ
だけいるのか、ということが日本の危機感で
もありません。

最後に読者に向けて、メッセージをお願い
します。

——この度は貴重なご意見、ありがとうございます。

会にしなければなりません。

を護るためにどうすべきかを改めて考える機

会にしなければなりません。

■ペマ・ギャルポ

一九五三年 チベット生まれ。

一九五九年 チベットが中国の侵略を受け、イン

ドに亡命。

一九六五年 日本に移住。

一九七六年 亜細亜大学法学部卒業。

一九七七年 チベット文化研究所所長に就任。

二〇〇五年 日本に帰化。

二〇一〇年 ブータン王国首相顧問として同国を
訪問。

二〇一一年 ブータン国王ジグメ・ケサル・ナム
ゲル・ワンチュク夫妻が日本を訪問
した際に通訳を務める。